

V 資料編

資料1 かながわ国際推進指針（第5版）施策体系

<基本目標>	<施策の方向>	<施策の展開>
1 多文化共生の 地域社会づくり	(1) 外国籍県民等がくらしやすい環境づくり	① 外国籍県民等のための相談体制や情報提供の充実 ② 外国籍県民等への生活支援の充実 ③ 外国籍県民等への医療・福祉サービスの推進 ④ 外国籍県民等の課題解決に向けた支援者研修の推進 ⑤ 外国籍県民等の県政への参加促進 ⑥ 外国籍県民等の人権の尊重 ⑦ 外国籍県民にかかわる法律・制度の改善
	(2) 日本語教育の充実	① 市町村や関係機関などと連携した地域日本語教育体制の整備 ② 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり ③ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進 ④ 外国につながるのある子どもたちへの日本語教育の推進 ⑤ 外国人労働者などへの日本語教育の推進
	(3) 外国につながるのある子どもたちへの支援	① 外国につながるのある子どもたちの教育機会の拡大 ② 外国につながるのある子どもたちの教育の充実 ③ 教員や支援者などへの研修の推進 ④ 外国籍県民等への子育て支援の推進
	(4) 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援	① 「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を中心とした留学生支援の拡充 ② 教育機関、NPO、企業などと連携した留学生のための支援 ③ 卒業・修了後における県内での就職支援
	(5) 災害時などにおける外国籍県民等への支援	① 災害時などにおける外国籍県民等向けの相談対応・情報提供の推進 ② 災害通訳ボランティアへの研修の実施
	(6) 多文化理解の推進	① 地域における多文化理解の推進 ② 学校教育における多文化理解の推進 ③ 多文化理解を深めるための講座・研修などの実施・充実
2 神奈川の強みを生かした国際展開	(7) 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致	① 中小企業の海外展開に向けた支援 ② 海外プロモーションなどによる外国企業の誘致
	(8) 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進・発信	① 最先端医療や未病産業などにおける国際展開の推進 ② 世界保健機関（WHO）との連携を通じたヘルスケア関連施策の取組発信 ③ 保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科における次世代のヘルスイノベーション育成
	(9) 外国人観光客の誘致促進	① 外国人観光客のニーズ調査などの観光データの活用 ② 観光資源の発掘・磨き上げと外国語観光情報ウェブサイトなどによる観光情報の発信 ③ 外国人観光客の誘致を図るプロモーションの実施 ④ 観光人材の育成や外国人観光客の受入環境整備
	(10) 「マグカル」の推進	① 神奈川の魅力的なコンテンツの多言語による情報発信

<基本目標>	<施策の方向>	<施策の展開>
3 グローバル人材などの活躍促進	(11) 神奈川の特徴を生かした国際交流・協力の推進	① 留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人などのネットワーク化をめざす「かながわ国際ファンクラブ」の充実 ② 教育機関、NPO、企業などと連携した留学生のための支援【再掲】 ③ 友好交流先との国際交流の推進 ④ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしての国際交流の推進 ⑤ 国際会議の誘致・開催などによる国際交流の推進 ⑥ 多様な分野における人材育成と指導者などの派遣 ⑦ 地球環境分野における国際機関との連携
	(12) 国際社会で活躍できる人材の育成	① 国際化に対応した教育の推進 ② 国際バカロレア認定校での取組の普及 ③ 青少年の国際理解・体験活動の支援 ④ 外国語に関する研修などの実施・充実 ⑤ 地球市民学習の推進
	(13) 外国人材の活躍促進	① 留学生などの県内企業への就職に向けた支援 ② 外国人看護師・介護福祉士候補者の資格取得支援の推進 ③ 介護事業所の留学生などの受入れ ④ 県立産業技術短期大学校の留学生受入れ
	(14) 外国人材が働きやすい環境づくり	① 労働相談の充実・多言語化 ② 企業などへの普及啓発・支援
4 非核・平和意識の普及	(15) 非核・平和意識の普及	① 非核・平和意識の普及
5 県民などの国際活動の支援、協働・連携の促進	(16) 県民活動への支援や協働・連携	① 県民の国際活動の支援・促進 ② (公財)かながわ国際交流財団との連携 ③ 協働・連携による国際施策の推進
	(17) 基地対策の推進	① 基地の整理・縮小及び返還の促進 ② 基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保 ③ 基地との連携の推進
	(18) 拉致問題の風化防止と県民の理解促進	① 特定失踪者を含めた拉致問題の理解促進 ② 拉致問題の風化防止に向けた市町村、支援団体などとの連携 ③ 拉致問題への理解と関心を深める教育の推進 ④ 拉致問題の解決に向けた働きかけ

資料編に掲載している図表の最新データは、国際課ホームページに定期的に掲載する予定です。

URL <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/>

資料2 県内の外国人人数

1 外国人数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014
県合計(人) ※1	47,279	77,351	104,882	123,179	157,947	171,439	167,893	161,155	160,605	166,006
	100.0	163.6	221.8	260.5	334.1	362.6	355.1	340.9	339.7	351.1
増減数(人) ※2		30,072	27,531	18,297	34,768	13,492	△ 3,546		△ 550	5,401
増減率(%) ※3		63.6	35.6	17.4	28.2	8.5	△ 2.1		△ 0.3	3.4
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県合計(人) ※1	174,427	185,859	198,504	212,567	228,275	226,766	222,018	239,301	260,163	284,889
	368.9	393.1	419.9	449.6	482.8	479.6	469.6	506.1	550.3	602.6
増減数(人) ※2	8,421	11,432	12,645	14,063	15,708	△ 1,509	△ 4,748	17,283	20,862	24,726
増減率(%) ※3	5.1	6.6	6.8	7.1	7.4	△ 0.7	△ 2.1	7.8	8.7	9.5

2 外国人数の国・地域数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県合計	100	119	153	154	166	164	161	158	160	164	168	172	173	174	173	172	172	176	179	179
増減数(人) ※4		19	34	1	4	△ 2	△ 3		2	4	4	4	1	1	△ 1	△ 1	0	4	3	0

3 外国人数上位5位の国・地域別人数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014
1位	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国
登録者数(人)	30,337	33,443	32,960	33,453	40,711	56,689	56,096	55,259	52,518	54,520
構成比(%)	64.2	43.2	31.4	27.2	25.8	33.1	33.4	34.3	32.7	32.8
2位	中 国	中 国	中 国	中 国	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮
登録者数(人)	7,230	13,806	20,175	27,389	34,205	33,414	32,372	30,660	29,854	29,355
構成比(%)	15.3	17.8	19.2	22.2	21.7	19.5	19.3	19.0	18.6	17.7
3位	米 国	ブラジル	ブラジル	ブラジル	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン
登録者数(人)	2,943	8,143	14,471	12,565	17,643	18,249	18,426	17,696	17,911	18,482
構成比(%)	6.2	10.5	13.8	10.2	11.2	10.6	11.0	11.0	11.2	11.1
4位	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ベトナム
登録者数(人)	968	4,040	7,648	12,040	14,630	11,410	10,257	9,002	8,304	8,532
構成比(%)	2.0	5.2	7.3	9.8	9.3	6.7	6.1	5.6	5.2	5.1
5位	英 国	米 国	ペルー	ペルー	ペルー	ペルー	ペルー	ペルー	ベトナム	ブラジル
登録者数(人)	710	4,035	6,110	6,920	8,842	7,823	7,459	6,762	7,124	7,864
構成比(%)	1.5	5.2	5.8	5.6	5.6	4.6	4.4	4.2	4.4	4.7
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1位	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国	中 国
登録者数(人)	57,103	60,934	65,065	68,912	73,136	71,386	68,445	70,390	74,592	79,248
構成比(%)	32.7	32.8	32.8	32.4	32.0	31.5	30.8	29.4	28.7	27.8
2位	韓国・朝鮮	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム
登録者数(人)	29,165	27,192	27,578	27,781	27,964	27,138	26,478	29,203	34,186	39,479
構成比(%)	16.7	14.6	13.9	13.1	12.3	12.0	11.9	12.2	13.1	13.9
3位	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	ベトナム	ベトナム	韓国	韓国	韓国	韓国
登録者数(人)	19,053	20,008	20,980	22,192	24,269	26,191	26,225	26,733	26,770	26,847
構成比(%)	10.9	10.8	10.6	10.4	10.6	11.5	11.8	11.2	10.3	9.4
4位	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン
登録者数(人)	10,852	13,496	16,153	19,801	23,076	22,825	22,960	24,358	25,574	26,673
構成比(%)	6.2	7.3	8.1	9.3	10.1	10.1	10.3	10.2	9.8	9.4
5位	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ネパール	ネパール	ネパール
登録者数(人)	7,699	7,958	8,224	8,478	8,866	8,749	8,410	9,564	11,928	15,544
構成比(%)	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	4.0	4.6	5.5

※1 神奈川県統計センター「神奈川県の人口と世帯（1月1日現在）」による。

※2、3 1985～2010年度は5年ごとの増減数および増減率、2011年度以降は前年度と比較した増減数及び増減率

※4 1985～2010年度は5年ごとの増減数、2011年度以降は前年度と比較した増減数

（なお、2012年度までは12月31日現在、2013年度以降は1月1日現在のデータ）

・ 2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人人数

（なお、2012年度までは12月31日現在、2013年度以降は1月1日現在のデータ）

・ 2012年度以前は「中国」に台湾含む（2013年度「台湾」3,149人）。

・ 2015年度以前は「韓国・朝鮮」として一括集計。2016年度から分離集計（2016年度「朝鮮」1,755人）

県内外国人統計（神奈川県）

4 市(区)町村別主要国・地域別外国人数及び外国人比率（2025年1月1日現在）

国・地域数179

	外国人数 合計	外国人 比率 ※	国・地域別外国人数													
			中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ネパール	インドネシア	ブラジル	スリランカ	インド	米国	ミャンマー	ペルー	台湾	その他 166
県合計	284,889	3.09%	79,248	39,479	26,847	26,673	15,544	10,548	9,046	7,573	7,382	6,626	6,448	6,223	6,109	37,143
横浜市	126,744	3.36%	45,211	13,385	12,459	9,487	8,585	3,854	2,790	1,783	3,691	2,802	2,958	1,332	3,210	15,197
鶴見区	16,823	5.65%	5,640	2,078	1,364	1,518	1,456	419	1,264	176	290	130	303	445	298	1,442
神奈川区	9,671	3.84%	3,264	991	1,009	531	1,246	257	104	151	174	211	267	54	230	1,182
西区	6,022	5.61%	2,267	391	659	223	814	86	45	89	107	172	166	23	199	781
中区	18,687	12.18%	9,720	716	1,939	807	1,318	124	108	114	294	611	197	44	766	1,929
南区	13,460	6.75%	6,965	956	1,319	1,122	729	162	66	204	96	134	225	51	333	1,098
港南区	3,580	1.69%	1,152	491	498	386	152	109	40	28	43	81	88	20	84	408
保土ヶ谷区	6,773	3.30%	2,276	697	674	540	676	210	69	135	153	109	245	19	147	823
旭区	4,545	1.89%	1,017	749	386	378	322	426	40	131	67	77	166	26	83	677
磯子区	6,456	3.93%	3,132	565	515	537	245	155	109	45	143	127	149	84	122	528
金沢区	3,982	2.06%	770	729	343	403	170	174	137	28	65	113	211	266	75	498
港北区	8,619	2.36%	2,043	1,068	1,171	792	503	287	151	160	144	314	171	40	300	1,475
緑区	5,569	3.05%	1,089	444	339	470	199	356	147	64	1,516	69	183	46	62	585
青葉区	5,901	1.92%	1,425	621	673	345	148	352	81	122	308	286	171	50	151	1,168
都筑区	4,462	2.08%	765	580	539	425	75	176	129	89	199	122	109	23	141	1,090
戸塚区	5,257	1.86%	1,899	737	526	378	325	222	125	78	51	123	125	59	82	527
栄区	1,672	1.39%	491	229	195	182	34	46	25	20	23	53	50	6	61	257
泉区	2,709	1.80%	767	701	154	185	44	121	92	71	13	40	47	24	39	411
瀬谷区	2,556	2.11%	529	642	156	265	129	172	58	78	5	30	85	52	37	318
川崎市	55,850	3.60%	17,573	6,692	7,279	5,580	2,972	1,623	894	546	1,668	1,367	1,313	509	1,437	6,397
川崎区	19,924	8.60%	6,901	2,924	2,783	2,133	1,050	422	502	150	636	103	411	324	342	1,243
幸区	7,001	4.02%	2,631	707	845	639	674	162	34	34	187	87	177	71	198	555
中原区	7,316	2.73%	2,248	598	1,102	591	400	189	60	67	155	315	134	27	322	1,108
高津区	6,537	2.77%	1,655	742	853	742	337	225	74	80	171	268	151	30	192	1,017
宮前区	5,096	2.17%	1,186	613	616	629	125	252	78	67	99	245	152	28	143	863
多摩区	6,075	2.67%	1,681	819	646	637	320	195	87	103	145	186	200	13	132	911
麻生区	3,901	2.16%	1,271	289	434	209	66	178	59	45	275	163	88	16	108	700
相模原市	20,515	2.84%	4,639	4,008	1,621	2,332	830	987	371	344	811	369	405	297	310	3,191
緑区	4,215	2.53%	805	1,146	319	423	195	186	74	56	25	69	129	45	64	679
中央区	8,209	3.00%	1,927	1,638	599	1,203	287	421	179	122	114	110	141	142	102	1,224
南区	8,091	2.86%	1,907	1,224	703	706	348	380	118	166	672	190	135	110	144	1,288
横須賀市	7,505	2.03%	798	975	696	1,832	360	486	269	64	46	538	307	254	136	744
平塚市	6,350	2.46%	1,013	1,067	397	946	167	257	679	72	36	85	82	191	68	1,290
鎌倉市	1,938	1.14%	337	107	293	94	35	84	35	16	10	248	42	7	62	568
藤沢市	8,489	1.91%	1,529	1,171	802	517	183	477	546	797	80	262	248	457	131	1,289
小田原市	3,713	2.00%	430	722	304	715	406	262	104	81	38	50	146	52	36	367
茅ヶ崎市	2,595	1.06%	469	319	327	245	93	128	109	78	35	136	51	44	74	487
逗子市	648	1.17%	56	33	112	62	21	9	2	1	6	113	9	4	19	201
三浦市	550	1.40%	30	133	28	52	7	142	7	1	2	30	45	4	7	62
秦野市	4,839	3.01%	956	832	245	285	283	253	468	39	136	30	81	346	52	833
厚木市	10,234	4.58%	1,531	2,644	416	867	224	362	469	1,132	291	47	134	688	94	1,335
大和市	8,716	3.57%	1,685	1,779	699	997	425	291	301	186	86	107	104	675	137	1,244
伊勢原市	3,471	3.43%	506	1,117	138	368	90	239	280	68	80	24	55	66	35	405
海老名市	3,765	2.66%	677	595	262	275	156	151	188	343	231	90	61	110	42	584
座間市	4,140	3.14%	691	724	269	617	84	133	135	342	70	108	65	156	54	692
南足柄市	666	1.70%	168	109	34	72	31	41	104	10	2	10	25	5	4	51
綾瀬市	5,203	6.28%	303	1,455	137	213	25	185	615	1,067	20	45	82	202	26	828
葉山町	316	1.03%	13	9	44	19	3	6	2	9	4	73	3	6	2	123
寒川町	1,300	2.68%	79	370	51	113	31	128	113	138	5	11	36	40	13	172
大磯町	247	0.80%	36	25	18	33	1	13	10	13	2	20	9	2	10	55
二宮町	325	1.22%	38	33	17	33	27	48	20	4	1	11	13	8	3	69
中井町	447	5.02%	18	117	6	226	0	4	21	0	0	1	0	28	0	26
大井町	195	1.13%	57	49	13	20	6	13	7	0	1	2	12	2	3	10
松田町	166	1.62%	21	42	6	32	13	11	9	1	2	5	9	0	1	14
山北町	137	1.52%	27	51	8	15	2	1	2	6	0	4	4	1	0	16
開成町	191	1.02%	40	49	18	18	6	11	24	0	0	3	7	3	2	10
箱根町	1,219	11.20%	94	195	53	66	341	123	4	20	10	7	99	1	124	82
真鶴町	80	1.30%	29	0	9	10	4	2	2	5	1	4	0	0	0	14
湯河原町	605	2.74%	76	135	56	62	90	7	6	11	3	17	34	48	9	51
愛川町	3,636	9.28%	116	514	30	460	43	193	459	370	14	5	9	685	6	732
清川村	94	3.28%	2	23	0	10	0	24	1	26	0	2	0	0	2	4

※ 外国人比率は、各市町村の総人口に占める外国人数の割合

・ 本表は、県内市区町村の住民基本台帳に登録されている外国人の数の集計値

県内外国人統計（神奈川県）及び神奈川県の人口と世帯（神奈川県）から県国際課作成

資料3 県内の日本語指導が必要な児童生徒の状況

1 県内の日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数

(単位:人)

年度	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	日本語	その他	計
2012	82	85	504	675	434	369	337	－	377	2,863
	(2.9%)	(3.0%)	(17.6%)	(23.6%)	(15.2%)	(12.9%)	(11.8%)	－	(13.2%)	
2014	113	71	522	818	546	400	301	－	457	3,228
	(3.5%)	(2.2%)	(16.2%)	(25.3%)	(16.9%)	(12.4%)	(9.3%)	－	(14.2%)	
2016	138	59	516	1,215	648	432	327	－	612	3,947
	(3.5%)	(1.5%)	(13.1%)	(30.8%)	(16.4%)	(10.9%)	(8.3%)	－	(15.5%)	
2018	160	72	511	1,560	724	440	309	－	677	4,453
	(3.6%)	(1.6%)	(11.5%)	(35.0%)	(16.3%)	(9.9%)	(6.9%)	－	(15.2%)	
2021	338	54	453	1,769	591	506	319	407	824	5,261
	(6.4%)	(1.0%)	(8.6%)	(33.6%)	(11.2%)	(9.6%)	(6.1%)	(7.7%)	(15.7%)	
2023	582	59	379	1,873	692	571	304	619	1,103	6,182
	(9.4%)	(1.0%)	(6.1%)	(30.3%)	(11.2%)	(9.2%)	(4.9%)	(10.0%)	(17.8%)	

2 県内の日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

(単位:人)

年度	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	日本語	その他	計
2012	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2014	107	13	64	197	279	19	39	249	106	1,073
	(10.0%)	(1.2%)	(6.0%)	(18.4%)	(26.0%)	(1.8%)	(3.6%)	(23.2%)	(9.9%)	
2016	167	10	95	297	306	24	55	105	143	1,202
	(13.9%)	(0.8%)	(7.9%)	(24.7%)	(25.5%)	(2.0%)	(4.6%)	(8.7%)	(11.9%)	
2018	192	38	111	423	421	34	85	129	190	1,623
	(11.8%)	(2.3%)	(6.8%)	(26.1%)	(25.9%)	(2.1%)	(5.2%)	(7.9%)	(11.7%)	
2021	251	30	93	423	292	33	56	675	184	2,037
	(12.3%)	(1.5%)	(4.6%)	(20.8%)	(14.3%)	(1.6%)	(2.7%)	(33.1%)	(9.0%)	
2023	312	34	90	372	249	42	73	1094	141	2,407
	(13.0%)	(1.4%)	(3.7%)	(15.5%)	(10.3%)	(1.7%)	(3.0%)	(45.5%)	(5.9%)	

- ・ 調査対象は公立学校のみ。
- ・ 各年度5月1日現在
- ・ 「－」は、データなし。
- ・ ()内は、各年度の合計人数に対する各言語の人数の比率を表す。
- ・ 表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）から県国際課作成

資料4 県内大学等に在籍する留学生の状況

1 全国及び県内の留学生数の推移

(単位：人)

		1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)
全 国	国 費	4,961	7,371	8,930	9,891	9,869	10,020	9,923	10,168
	外国政府派遣	1,026	1,231	1,441	1,903	1,956	2,181	2,681	3,235
	私 費	35,360	45,245	53,640	110,018	106,102	106,297	111,225	119,317
	合 計	41,347	53,847	64,011	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720
	伸 率	100	130.2	154.8	294.6	285.2	286.6	299.5	321.0
県 内	国 費	177	278	351	455	580	523	559	590
	外国政府派遣		30	59	181	88	63	103	145
	私 費	2,134	2,753	2,792	5,610	5,142	4,953	5,027	5,538
	合 計	2,311	3,061	3,202	6,246	5,810	5,539	5,689	6,273
	伸 率	100	132.5	138.6	270.3	251.4	239.7	246.2	271.4

		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
全 国	国 費	10,349	9,396	8,588	8,529	8,351	9,223	9,481	9,166
	外国政府派遣	3,505	3,740	4,044	3,930	3,996	3,737	3,682	3,760
	私 費	127,920	124,939	125,124	123,060	171,808	195,419	226,124	254,116
	合 計	141,774	138,075	137,756	135,519	184,155	208,379	239,287	267,042
	伸 率	342.9	333.9	333.2	327.8	445.4	504.0	578.7	645.9
県 内	国 費	603	619	629	505	519	520	525	462
	外国政府派遣	114	179	274	155	219	202	202	222
	私 費	6,017	7,410	6,925	6,939	7,593	9,117	10,529	11,693
	合 計	6,734	8,208	7,828	7,599	8,331	9,839	11,256	12,377
	伸 率	291.4	355.2	338.7	328.8	360.5	425.7	487.1	535.6

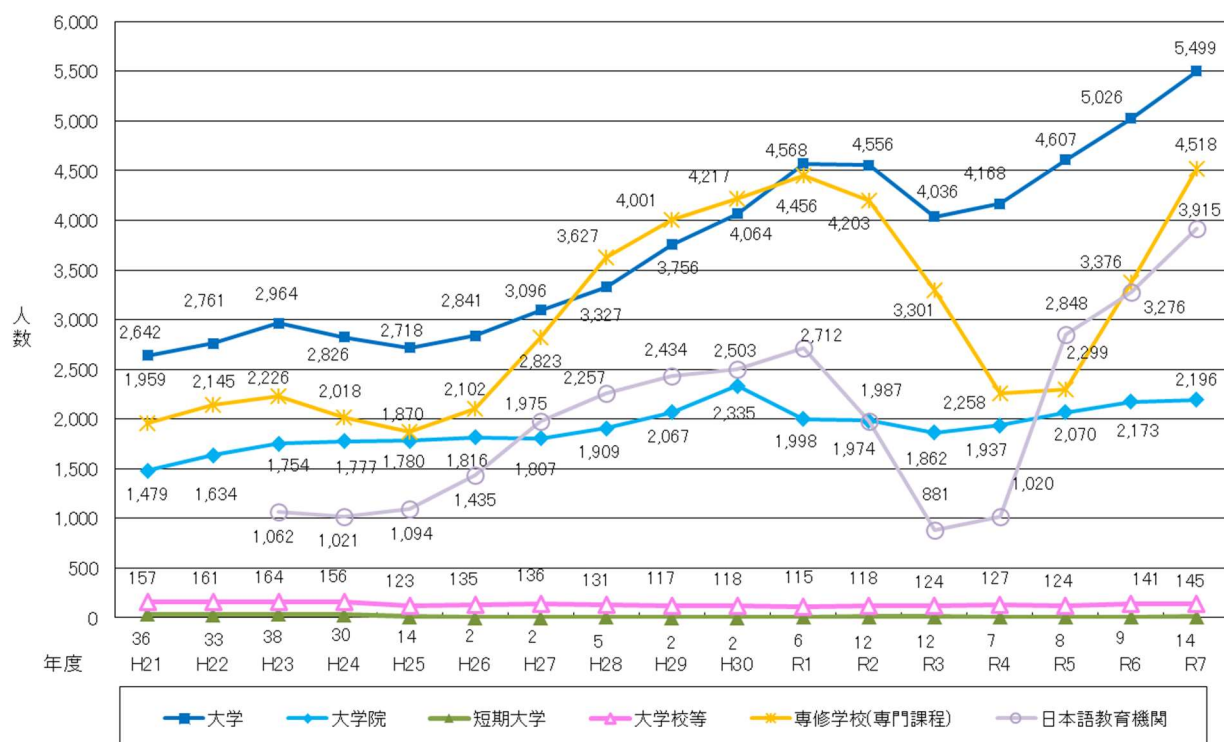
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
全 国	国 費	9,423	9,220	8,761	8,197	8,924	9,182	9,304	—
	外国政府派遣	3,733	3,541	3,206	3,170	3,008	2,981	2,574	—
	私 費	285,824	299,453	267,630	231,077	219,214	267,111	324,830	—
	合 計	298,980	312,214	279,597	242,444	231,146	279,274	336,708	—
	伸 率	723.1	755.1	676.2	586.4	559.0	675.4	814.3	—
県 内	国 費	515	360	345	325	359	367	414	374
	外国政府派遣	197	177	127	119	131	87	84	67
	私 費	12,527	13,318	12,378	9,772	9,027	11,502	13,503	15,846
	合 計	13,239	13,855	12,850	10,216	9,517	11,956	14,001	16,287
	伸 率	572.9	599.5	556.0	442.1	411.8	517.4	605.8	704.8

- 伸率は、1990年度を100とした指数
- 全国欄については、文部科学省高等教育局留学生課発行「我が国の留学生制度の概要」（2003年度まで）及び独立行政法人日本学生支援機構発表「留学生受入れの概況」（2004年度から）、「外国人留学生在籍状況調査結果」（2007年度から）による。2022年度まで公表済
- 2011年度から在留資格の統一により日本語教育機関も対象とした。全国欄については、2013年度までは日本語教育機関に在籍する留学生は含まれていない。

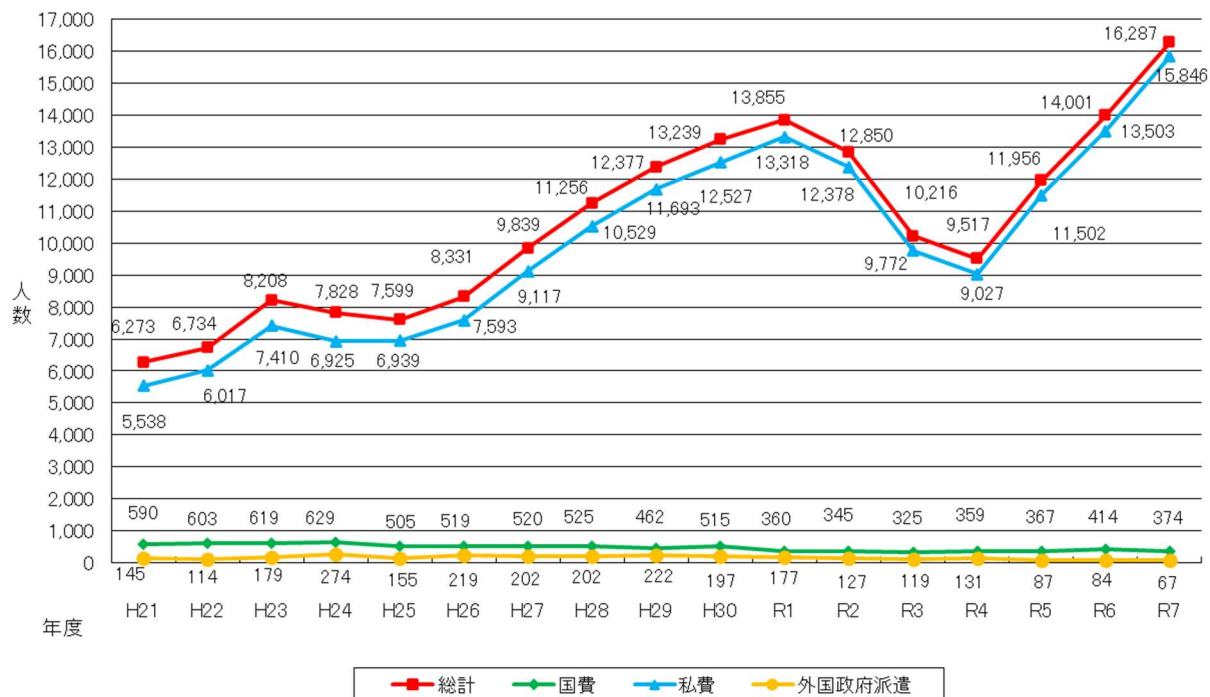
神奈川県内大学等に在籍留学生調査（神奈川県）

2 県内の留学生数

(1) 学校種別留学生数の推移



(2) 経費別留学生数の推移



神奈川県内大学等在籍留学生調査（神奈川県）

資料5 県内の国籍別・在留資格別外国人労働者数（2024年度）

単位：（人）

在留資格 国籍	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格 ※2	技能実習	資格外活動 （留学）	資格外活動 （その他）	特定活動 ※3	不明	全在留資格 計
中国 （香港、マカオ を含む）	12,123 ※1(41.1%)	11,895 (40.4%)	1,058 (3.6%)	2,786 (9.5%)	1,339 (4.5%)	276 (0.9%)	0 (0.0%)	29,477 ※1[22.0%]
ベトナム	3,068 (10.9%)	10,100 (35.8%)	9,138 (32.4%)	2,849 (10.1%)	1,034 (3.7%)	2,052 (7.3%)	2 (0.0%)	28,243 [21.1%]
フィリピン	11,685 (74.3%)	2,205 (14.0%)	1,273 (8.1%)	97 (0.6%)	118 (0.8%)	354 (2.3%)	0 (0.0%)	15,732 [11.7%]
ネパール	443 (4.2%)	3,057 (29.0%)	109 (1.0%)	4,146 (39.3%)	2,643 (25.0%)	155 (1.5%)	0 (0.0%)	10,553 [7.9%]
インドネシア	484 (6.1%)	2,486 (31.2%)	4,386 (55.1%)	132 (1.7%)	35 (0.4%)	438 (5.5%)	3 (0.0%)	7,964 [5.9%]
ブラジル	5,438 (98.2%)	65 (1.2%)	0 (0.0%)	16 (0.3%)	2 (0.0%)	14 (0.3%)	0 (0.0%)	5,535 [4.1%]
韓国	2,282 (49.9%)	1,845 (40.3%)	0 (0.0%)	259 (5.7%)	59 (1.3%)	129 (2.8%)	1 (0.0%)	4,575 [3.4%]
ペルー	3,631 (99.1%)	17 (0.5%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	3,664 [2.7%]
ミャンマー	222 (4.7%)	2,009 (42.7%)	1,058 (22.5%)	490 (10.4%)	44 (0.9%)	887 (18.8%)	0 (0.0%)	4,710 [3.5%]
タイ	1,167 (52.7%)	498 (22.5%)	418 (18.9%)	78 (3.5%)	15 (0.7%)	37 (1.7%)	0 (0.0%)	2,213 [1.7%]
スリランカ	247 (9.9%)	1,237 (49.7%)	69 (2.8%)	704 (28.3%)	150 (6.0%)	80 (3.2%)	0 (0.0%)	2,487 [1.9%]
G7等 ※4	1,718 (42.0%)	2,158 (52.7%)	1 (0.0%)	121 (3.0%)	43 (1.1%)	51 (1.2%)	3 (0.1%)	4,095 [3.1%]
うちアメリカ	719 (47.0%)	762 (49.8%)	0 (0.0%)	29 (1.9%)	14 (0.9%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	1,530 [1.1%]
うちイギリス	229 (44.1%)	270 (52.0%)	0 (0.0%)	8 (1.5%)	3 (0.6%)	9 (1.7%)	0 (0.0%)	519 [0.4%]
その他	6,192 (41.7%)	5,343 (36.0%)	858 (5.8%)	1,272 (8.6%)	400 (2.7%)	787 (5.3%)	1 (0.0%)	14,853 [11.1%]
総数	48,700 (36.3%)	42,915 (32.0%)	18,371 (13.7%)	12,955 (9.7%)	5,883 (4.4%)	5,267 (3.9%)	10 (0.0%)	134,101

※1 []内は、外国人労働者総数（134,101人）に対する当該国籍の者の割合、（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を表す。なお、割合の数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

※2 専門的・技術的分野の在留資格には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※3 特定活動に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

※4 G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（神奈川労働局）から県国際課作成

資料6 経済連携協定一覧

日本の各国・地域との経済連携協定締結状況

発効済み・署名済み

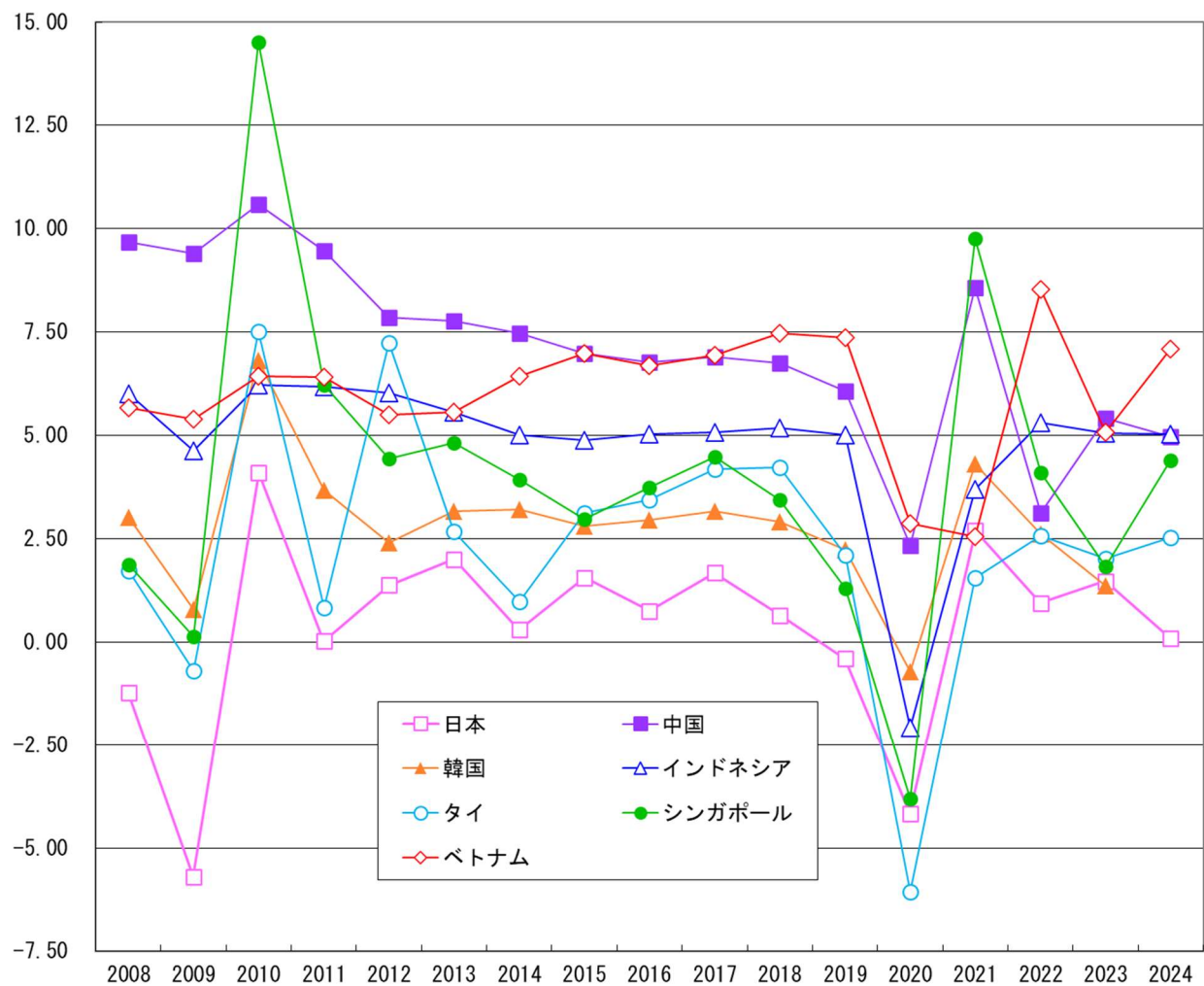
協定名	発効年月日等
日・シンガポール経済連携協定（EPA）	2002年11月発効、2007年9月改正議定書発効
日・メキシコ経済連携協定（EPA）	2005年4月発効、2007年4月追加議定書発効、 2012年4月改正議定書発効
日・マレーシア経済連携協定（EPA）	2006年7月発効
日・チリ経済連携協定（EPA）	2007年9月発効
日・タイ経済連携協定（EPA）	2007年11月発効
日・インドネシア経済連携協定（EPA）	2008年7月発効
日・ブルネイ経済連携協定（EPA）	2008年7月発効
日・ASEAN包括的経済連携協定（EPA）	2008年12月から順次発効
日・フィリピン経済連携協定（EPA）	2008年12月発効
日・スイス経済連携協定（EPA）	2009年9月発効
日・ベトナム経済連携協定（EPA）	2009年10月発効
日・インド包括的経済連携協定（EPA）	2011年8月発効
日・ペルー経済連携協定（EPA）	2012年3月発効
日・オーストラリア経済連携協定（EPA）	2015年1月発効
日・モンゴル経済連携協定（EPA）	2016年6月発効
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定	2016年2月署名、日本は2017年1月締結
包括的・先進的（TPP）協定	2018年12月発効
日EU経済連携協定（EPA）	2019年2月発効
日米貿易協定・日米デジタル貿易協定	2020年1月発効
日英包括的経済連携協定（EPA）	2021年1月発効
地域的な包括的経済連携（RCEP）協定	2022年1月発効

交渉中等

協定名
日・トルコ経済連携協定（EPA）
日・コロンビア経済連携協定（EPA）
日中韓自由貿易協定（FTA）
日・バングラデシュ経済連携協定（EPA）
日・GCC（湾岸協力理事会）自由貿易協定（FTA）
日・アラブ首長国連邦（UAE）経済連携協定（EPA）
日韓経済連携協定（EPA）
日・カナダ経済連携協定（EPA）

外務省ホームページ（2025年9月現在）から国際課作成

資料7 アジア各国の名目GDP成長率（年率）



世界銀行データから県国際課作成

資料8 県・市町村外国籍住民相談窓口一覧（2025年度）

県市町村	開設場所	種類	対応言語																			
			英	中	韓	ス	ポ	タ	タイ	ベ	ネ	イン	カ	ミ	ヒ	イ	ロ	フ	ウ	マ	ベン	
神奈川県	多言語支援センターかながわ	一般相談	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
	地球市民かながわプラザ （あーすぷらざ）・相談室	一般相談	○	○	○	○	○			○												
		法律相談	○	○	○	○	○			○												
		教育相談		○		○	○	○		○												
	川崎県民センター 県民の声・相談室	一般相談							○													
	県央地域県政総合センター 県民の声・相談室	一般相談				○	○		○													
		法律相談				○	○		○													
	かながわ労働センター 労働相談コーナー	労働相談		○		○				○	○											
かながわ労働センター県央支所					○	○																
県配偶者暴力相談支援センター かなテラス	女性のための DV相談	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○				○		
横浜市	横浜市多文化共生総合相談センター 一般相談以外は、要予約	一般相談	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
		行政書士相談	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
		教育相談	○	○		○																
	青葉国際交流ラウンジ	一般相談	○	○		○																
	泉区役所外国籍等区民相談	一般相談		○						○												
		インドシナ難民 定住相談	日本語（通訳可）																			
	いずみ多文化共生コーナー	一般相談	○																			
	いそご多文化共生ラウンジ		○	○																		
	金沢国際交流ラウンジ		○	○		○																
	港南国際交流ラウンジ		○	○	○	○		○	○	○							○					
	港北国際交流ラウンジ		○	○	○					○												
	つづきMYプラザ （都筑多文化・青少年交流プラザ）		○	○		○																
	鶴見国際交流ラウンジ		○	○		○	○		○	○	○											
	なか国際交流ラウンジ		○	○																		
	ほどがや国際交流ラウンジ		○	○	○			○														
	みどり国際交流ラウンジ		○	○		○		○														
			○	○						○	○											
	みなみ市民活動・ 多文化共生ラウンジ 一般相談以外は、要予約	法律相談	}																			
		在留相談		対応言語は相談に応じる																		
		教育相談		}																		
川崎市	川崎市国際交流センター 一般相談以外は、要予約	一般相談	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○									
		行政書士相談	対応言語は相談に応じる																			
	かわさき多文化共生プラザ	行政書士相談	○	○				○														
	出入国在留管理庁相談	○	○		○		○			○												
相模原市	緑区役所市民相談室	法律相談	○	○		○		○		○												
	中央区役所市民相談室 一般相談以外は、要予約	一般相談	○	○		○	○	○		○												
		法律相談	○	○		○		○		○												
		在留手続相談	○	○		○		○		○												
	南区役所市民相談室	法律相談	○	○		○		○		○												
	さがみはら国際交流ラウンジ	一般相談	○	○		○	○	○		○			○									
横須賀市	NPO法人横須賀国際交流協会（要予約）		○	○	○	○	○	○		○	○											
平塚市	文化・交流課 外国籍市民相談窓口		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
藤沢市	市民相談情報課					○	○															
	湘南台文化センター					○	○															
秦野市	市民相談人権課		○	○		○	○			○												
厚木市	市民協働推進課		○			○	○															
大和市	（公財）大和市国際化協会		○	○		○		○		○												
海老名市	市民相談課 国際総合窓口		○	○		○																
綾瀬市	市民協働推進課 外国人市民相談窓口		○	○		○	○	○	○	○		○										
湯河原町	地域政策課（要予約）		○		○	○	○			○						○	○					

※ 対応言語欄
 英：英語 中：中国語 韓：韓国・朝鮮語 ス：スペイン語 ポ：ポルトガル語 タ：タガログ・フィリピン語 ビサヤ語 タイ：タイ語 ベ：ベトナム語 ネ：ネパール語
 イン：インドネシア語 カ：カンボジア語 ミ：ミャンマー語 ヒ：ヒンディー語 イ：イタリア語 ロ：ロシア語 フ：フランス語 ウ：ウクライナ語 マ：マレー語
 ベン：ベンガル語

資料9 多言語支援センターかながわへの問合せ件数（2024年度）

1 言語別・内容別

（単位：件）

区 分	医療	保健・福祉	子育て	教育	災害	在留資格関係	住まい	仕事・労働	余暇・文化・交流	婚姻・国籍	事件・事故	通訳派遣・翻訳	その他	合計
英 語	674	337	263	178	1	76	179	37	13	6	50	17	350	2,182
中国語	91	20	26	158	0	23	37	11	2	1	5	5	87	467
タガログ語	313	244	217	164	0	101	143	80	8	52	56	2	375	1,755
ベトナム語	143	180	107	43	0	7	64	18	0	19	10	7	168	766
スペイン語	1,511	1,236	859	939	20	150	628	167	55	57	227	102	1,366	7,318
ポルトガル語	263	347	165	273	0	47	221	125	9	19	125	8	345	1,947
ネパール語	225	93	48	102	3	40	138	29	9	8	25	10	261	991
インドネシア語	88	35	60	20	0	36	32	9	5	8	0	4	33	329
タイ語	51	46	41	46	1	5	24	11	25	7	0	1	111	369
韓国・朝鮮語	32	23	3	34	0	10	21	6	8	0	0	6	74	217
日本語 （やさしい日本語）	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
その他	61	72	102	27	0	6	50	14	0	8	3	0	71	414
合計	3,452	2,635	1,892	1,985	25	501	1,537	507	134	185	501	162	3,243	16,760
構成比	20.6%	15.7%	11.3%	11.8%	0.1%	3.0%	9.2%	3.0%	0.8%	1.1%	3.0%	1.0%	19.4%	

2 形態別

（単位：件）

区 分	来 所	電 話	文 書	合 計
英 語	23	1,938	221	2,182
中国語	15	363	89	467
タガログ語	28	1,432	295	1,755
ベトナム語	2	628	136	766
スペイン語	132	6,703	483	7,318
ポルトガル語	25	1,647	275	1,947
ネパール語	3	743	245	991
インドネシア語	0	292	37	329
タイ語	0	119	250	369
韓国・朝鮮語	1	122	94	217
日本語（やさしい日本語）	0	4	1	5
その他	6	289	119	414
合計	235	14,279	2,246	16,760
構成比	1.4%	85.2%	13.4%	

資料10 県内自治体の友好（姉妹）交流先一覧（友好港は除く）

自治体名	交流・提携先名	提携年	自治体名	交流・提携先名	提携年		
神奈川県	メリーランド州〔米国〕	1981	横須賀市	コーパスクリスティ市〔米国〕	1962		
	遼寧省〔中国〕	1983		ブレスト市〔フランス〕	1970		
	バーデン＝ビュルテンベルク州〔ドイツ〕	1989		フリマントル市〔オーストラリア〕	1979		
	京畿道〔韓国〕	1990		メッドウェイ市〔英国〕	1998		
	県では上記の4地域のほか、友好交流関係の 促進を約束した「共同声明」に調印した3地 域とも交流を行っています。		平塚市	ローレンス市〔米国〕	1990		
				カウナス市〔リトアニア〕	2023		
			鎌倉市	ニース市〔フランス〕	1966		
				敦煌市〔中国〕	1998		
			オデーサ州〔ウクライナ〕	1986	藤沢市	マイアミビーチ市〔米国〕	1959
			ペナン州〔マレーシア〕	1991		昆明市〔中国〕	1981
ヴェストラジョータランド県 〔スウェーデン〕	1993	ウィンザー市〔カナダ〕	1987				
		保寧市〔韓国〕	2002				
		小田原市	チュラビスタ市〔米国〕	1981			
横浜市	サンディエゴ市〔米国〕	1957	茅ヶ崎市	ホノルル市郡〔米国〕	2014		
	リヨン市〔フランス〕	1959	三浦市	ウォーナンブール市〔オーストラリア〕	1992		
	ムンバイ市〔インド〕	1965		ホノルル市〔米国〕	2020		
	オデーサ市〔ウクライナ〕	1965	秦野市	パサデナ市〔米国〕	1964		
	バンクーバー市〔カナダ〕	1965		坡州市〔韓国〕	2005		
	マニラ市〔フィリピン〕	1965	厚木市	ニューブリテン市〔米国〕	1983		
	上海市〔中国〕	1973		揚州市〔中国〕	1984		
	コンスタンツァ市〔ルーマニア〕	1977		軍浦市〔韓国〕	2005		
			大和市	光明市〔韓国〕	2009		
	川崎市	リエカ市〔クロアチア〕	1977	伊勢原市	ラミラダ市〔米国〕	1981	
ボルチモア市〔米国〕		1979	座間市	スマーナ市〔米国〕	1991		
瀋陽市〔中国〕		1981	南足柄市	ティルブルグ市〔オランダ〕	1989		
ウーロンゴン市〔オーストラリア〕		1988	葉山町	ホールドファストベイ市 〔オーストラリア〕	1997		
シェフィールド市〔英国〕		1990		大磯町	デイトン市〔米国〕	1968	
ザルツブルク市〔オーストリア〕		1992		ラシン市〔米国〕	1982		
リュウベック市〔ドイツ〕		1992	箱根町	ジャスパー町〔カナダ〕	1972		
富川市〔韓国〕		1996		タウポ町〔ニュージーランド〕	1987		
				サンモリッツ市〔スイス〕	2014		
相模原市	無錫市〔中国〕	1985	湯河原町	忠州市〔韓国〕	1994		
	トロント市〔カナダ〕	1991		ポートスティーブンス市 〔オーストラリア〕	1998		
				ティヴォリ市〔イタリア〕	2016		

相模湾沿岸とゴールドコースト海岸との友好提携

神 奈 川 県 側	ゴールドコースト側	提携年
神奈川県、相模湾沿岸13市町 （横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、 茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、葉山町、大磯町、 二宮町、真鶴町、湯河原町）	オーストラリア・クィーンズランド州 ゴールドコースト市	1990

資料11 海外技術研修員の受入れ状況

1 受入れ地域の状況

(単位：人)

地域	アジア等		中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
主な国	中国	タイ・マレーシア・フィリピン等 17か国	ブラジル・アルゼンチン・ボリビア等 15か国	ルーマニア	ヨルダン	マウリ・ザンビア・ケニア等 14か国	トンガ・フィジー・西サハ等 4か国	
1972～2002年	165	196	101	1	2	32	8	505
2003年	1	9						10
2004年	1	5	1			1		8
2005年	1	6				1		8
2006年	2	4	1			1		8
2007年	1	5	1			1		8
2008年	2	7						9
2009年	1	3	1			1		6
2010年	1	3	1					5
2011年	1	2	1			1		5
2012年	2	3	1			1		7
2013年	3	1	1			1		6
2014年	1	1				2		4
2015年	2	4				2		8
2016年		2	1		1	3		7
2017年	1	3				1		5
2018年		2				2		4
2019年	1	3				1		5
2020年								0
2021年								0
2022年		1	1					2
2023年		3						3
2024年	1	2						3
計	187	265	111	1	3	51	8	626

2 研修分野の状況

(単位：人)

研修分野	保健衛生	工業	教育文化	農林水産	環境	土木建築	福祉	その他	合計
1972～2002年	98	108	97	74	43	31	26	28	505
2003年	5		1		2	2			10
2004年	4		1		1	1		1	8
2005年	4	1	1					2	8
2006年	5			1				2	8
2007年	5				1			2	8
2008年	7		1					1	9
2009年	3		1					2	6
2010年	2		1		1			1	5
2011年	2		1					2	5
2012年	3		1			1	1	1	7
2013年	3		1				1	1	6
2014年	1				2			1	4
2015年	1		1	2	3		1		8
2016年	1		2	2			1	1	7
2017年	1		2	1	1				5
2018年	1		2	1					4
2019年	2		1		1			1	5
2020年									0
2021年									0
2022年			1		1				2
2023年	1		1		1				3
2024年	1		1		1				3
計	150	109	117	81	58	35	30	46	626

県国際課調べ

資料12 かながわ民際協力基金実績

年度	(※1)	緊急支援	海外協力	国内協力	団体充実	担い手 育 成	多文化共生 地域社会	協働事業 (※2)	民際協力 アドバン スト	多文化共生 ステップ アップ	合 計
1993	件数	0	1	0	0	1					2
	金額	0	1,435	0	0	1,900					3,335
1994	件数	0	1	1	1	1					4
	金額	0	335	2,125	500	1,000					3,960
1995	件数	1	2	5	2	3					13
	金額	4,000	2,300	3,705	339	1,234					11,578
1996	件数	0	3	3	0	1					7
	金額	0	2,312	3,120	0	1,000					6,432
1997	件数	0	1	4	1	1					7
	金額	0	1,370	6,612	242	517					8,741
1998	件数	0	0	4	1	0					5
	金額	0	0	5,650	220	0					5,870
1999	件数	1	2	3	0	1					7
	金額	1,500	2,397	2,863	0	122					6,882
2000	件数	0	2	4	0	1					7
	金額	0	1,987	3,218	0	1,000					6,205
2001	件数	0	1	3	0	1					5
	金額	0	1,560	2,428	0	792					4,780
2002	件数	0	1	3	0	1					5
	金額	0	2,200	2,126	0	540					4,866
2003	件数	0	0	3	1	0		0			4
	金額	0	0	2,786	296	0		0			3,082
2004	件数	0	0	3	0	0		1			4
	金額	0	0	5,175	0	0		191			5,366
2005	件数	0	0	2	0	1		2			5
	金額	0	0	3,494	0	166		780			4,440
2006	件数	0	2	4	0	0		1			7
	金額	0	1,742	6,189	0	0		695			8,626
2007	件数	1	2	3	0	0		0			6
	金額	2,854	2,315	5,334	0	0		0			10,503
2008	件数	1	1	3	0	0		0			5
	金額	1,993	2,055	3,859	0	0		0			7,907
2009	件数	0	2	2	0	0		1			5
	金額	0	1,939	2,835	0	0		538			5,312
2010	件数	0	3	4	0	0		0			7
	金額	0	2,279	8,709	0	0		0			10,988
2011	件数	0	4	2	0	0		1			7
	金額	0	3,725	5,972	0	0		842			10,539
2012	件数	0	3	2	0	0		0			5
	金額	0	2,913	4,500	0	0		0			7,413
2013	件数	1	1	2	0	0	2				6
	金額	3,195	382	3,491	0	0	400				7,468
2014	件数	0	1	3	0	0	6				10
	金額	0	380	4,251	0	0	1,148				5,779
2015	件数	1	0	2	0	0	5				8
	金額	2,200	0	3,000	0	0	982				6,182
2016	件数	0	0	1	0	0	4				5
	金額	0	0	232	0	0	779				1,011
2017	件数	0	1	2	0	0	2				5
	金額	0	1,217	928	0	0	400				2,545
2018	件数	0	0	2	1	0	4				7
	金額	0	0	933	185	0	658				1,776
2019	件数	0	0	1	1	0	6				8
	金額	0	0	304	175	0	1,010				1,488
2020	件数	1							1	4	6
	金額	695							1,000	734	2,428
2021	件数	0							1	3	4
	金額	0							995	600	1,595
2022	件数	1							2	2	5
	金額	3,000							2,000	400	5,400
2023	件数	0							1	5	6
	金額	0							1,000	100	1,100
2024	件数	0							3	10	13
	金額	0							3,000	2,000	5,000

※1 金額は、千円単位。千円未満を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

※2 協働事業については、2003年度から助成開始、2013年度より募集停止

・ 2021年度までは助成確定額、2022年度は助成決定額

※3 2024年は確定前の数値

県民意見募集の結果について

1 募集概要

(1) 意見募集期間

2023（令和5）年10月26日から11月24日まで

(2) 募集方法

ア 「県のたより」2023（令和5）年11月号での意見募集のお知らせ

イ 県のホームページへの改定素案の登載

ウ 県の窓口等における改定素案の縦覧、配布

（ア） 県政情報センター、各地域県政情報コーナー、県立図書館等

（イ） 市区役所、町村役場

（ウ） 地球市民かながわプラザなど県内の主な国際交流関係施設

エ 報道機関への情報提供

オ 県内NGO・NPO、民族団体等への情報提供

カ 会議、集会等での周知

キ 県のSNSによる周知

ク 関係団体のSNSや多言語情報メーリングリストによる周知

(3) 意見の提出方法

フォームメール、郵便、ファクシミリ

2 寄せられた意見の件数

意見件数 87件

3 意見の項目別件数

区 分		件数
A	指針（改定案）に反映しました。 （ご意見の趣旨を既に記載している場合を含みます。）	20
B	ご意見のあった施策等には既に取り組んでいます。	14
C	ご意見の趣旨は今後の取組の参考とします。	42
D	指針（改定案）に反映できません。	3
E	その他（質問・感想等）	8
合 計		87

4 意見の反映状況

県民の皆様からいただいたご意見及びこれに対する県の考え方につきましては、県政情報センター、各地域県政情報コーナー及び県ホームページで公表しています。

URL <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/pub/c1668360.html>



神奈川県

国際文化観光局国際課

横浜市中区日本大通1 〒231-8588 電話 (045) 210-3748 (直通)